2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　セコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9735　URL https://www.secom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田保幸
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 日根　清　TEL 03-5775-8100

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月9日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	622,338	4.9	73,801	9.4	92,823	17.4	55,270	12.6
2026年3月期中間期	593,547	6.0	67,464	14.2	79,063	△5.4	49,102	△2.6

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　79,565百万円　(43.7%)　2026年3月期中間期　55,353百万円　(△26.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	138.24	―
2026年3月期中間期	119.39	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	2,205,566	1,491,987	59.2	3,308.81
2026年3月期	2,230,127	1,499,682	58.9	3,250.15

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　1,305,982百万円　2026年3月期　1,314,560百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年3月期	―	60.00			
2027年3月期(予想)			―	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,313,500	4.5	165,500	3.2	176,000	△3.4	105,800	△6.1	266.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	466,599,796 株	2026年3月期	466,599,796 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	71,901,316 株	2026年3月期	62,138,647 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	399,814,445 株	2026年3月期中間期	411,284,801 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1．当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日、以下、「当中間期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、インシデント前の予兆を捉え、あらゆる不安の発生に先回りするプロアクティブ（事前対応型）と、それによるお客様の価値としての「先回りの安心」をキーメッセージとする「セコムグループ2040年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて「セコムグループ ロードマップ2027」のもと、各種取り組みを積極的に展開しております。

2026年８月には、事業所向けのシステムセキュリティ「ＡＺ」および「ＡＺ-Ａｉｒ」において、「セコムスマホＩＤ」への対応を開始しました。これにより、スマートフォン認証による警備のセット／解除操作が可能となり、利便性が向上しました。また、10月の「改正労働施策総合推進法」の施行に先立ち、企業のカスタマーハラスメント（以下、カスハラ）対策を支援するサービス「Ｓａｆｅ Ａｓｓｉｓｔ（セーフアシスト）」を９月に発表しました。本サービスは、従業員がカスハラを受けた際、「ｉＰｈｏｎｅ」や「Ａｐｐｌｅ Ｗａｔｃｈ」の専用アプリを通じて録音による記録、上司へのＨＥＬＰ通知、本部での情報共有など、組織で従業員を守る仕組みを提供します。このように、当中間期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2026年９月には、人手不足を背景とした人件費の上昇や、エネルギー価格、原材料費の高騰が続いている状況を踏まえ、「セコム・ホームセキュリティ」の契約料金を８％改定（値上げ）しました。

また、温室効果ガス削減目標を前倒しで達成したことを受け、より高い水準である「1.5℃目標」に整合した削減目標を策定しました。この削減目標は、国際的な気候変動イニシアチブであるＳＢＴｉから、2026年５月にＳＢＴ（注１）認定を取得しました。

（注１）ＳＢＴ（Science Based Targets）：ＣＤＰ、ＵＮＧＣ（国連グローバル・コンパクト）、ＷＲＩ（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）などが設立した国際的な気候変動イニシアチブであるＳＢＴｉ（Science Based Targets initiative）が、企業の温室効果ガス排出削減目標について、パリ協定の目標と整合する科学的根拠に基づいたものであるかを評価・認定する仕組み

当中間期の連結売上高はセキュリティサービス事業および防災事業などの増収により、6,223億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業およびＢＰＯ・ＩＣＴ事業などの増益により、738億円(前年同期比9.4%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が75億円増加したことなどにより、928億円(前年同期比17.4%増加)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は552億円(前年同期比12.6%増加)となりました。

なお、当中間期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、3,325億円(前年同期比2.5%増加)となり、営業利益は629億円(前年同期比2.5%増加)となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備などの増収、2026年３月より連結子会社となった明星電気株式会社の寄与により、906億円(前年同期比17.1%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件などによる原価率の改善により、84億円(前年同期比90.0%増加)となりました。
なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.の増収などにより、484億円(前年同期比7.6%増加)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより、30億円(前年同期比6.1%減少)となりました。

保険事業では、売上高は火災保険および自動車保険の販売が堅調に推移したこと、運用収益の増収などにより、332億円(前年同期比8.6%増加)となり、営業利益は46億円(前年同期比12.6%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および海外部門の増収により、225億円(前年同期比1.2%増加)となり、営業損益は原価率の上昇などにより、21億円の営業損失(前年同期は18億円の営業損失)となりました。
なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に３月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

ＢＰＯ・ＩＣＴ事業では、売上高は前期にサーバーなどの機器販売が好調だったことおよびＢＰＯサービスを提供する株式会社ＴＭＪの減収などにより、644億円(前年同期比0.5%減少)となりましたが、営業利益は原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、51億円(前年同期比28.6%増加)となりました。

その他事業では、売上高は303億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は47億円(前年同期比20.3%増加)となりました。

（２）財政状態に関する説明
①連結貸借対照表
当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ245億円(1.1%)減少して２兆2,055億円となりました。流動資産は、有価証券が78億円(16.9%)増加の541億円、仕掛品が31億円(21.9%)増加の172億円、受取手形、売掛金及び契約資産が500億円(27.7%)減少の1,308億円、現金及び預金が190億円(4.8%)減少の3,759億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ577億円(5.9%)減少して9,239億円となりました。固定資産は、投資有価証券が298億円(6.2%)増加の5,106億円、有形固定資産が34億円(0.7%)増加の4,679億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ331億円(2.7%)増加して１兆2,816億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ168億円(2.3%)減少して7,135億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が88億円(18.2%)減少の399億円、未払金が85億円(17.6%)減少の401億円、その他が61億円(22.8%)減少の207億円、短期借入金が55億円(19.2%)減少の232億円、未払消費税等が50億円(37.2%)減少の85億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ312億円(7.7%)減少して3,741億円となりました。固定負債は、長期借入金が78億円(81.1%)増加の174億円、繰延税金負債が45億円(16.5%)増加の323億円、保険契約準備金が10億円(0.6%)増加の1,940億円、退職給付に係る負債が７億円(3.3%)増加の230億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ143億円(4.4%)増加して3,394億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が32億円(4.6%)の増加、利益剰余金が351億円(2.7%)の増加、自己株式が632億円(26.7%)の減少、その他有価証券評価差額金が143億円(22.0%)の増加、為替換算調整勘定が27億円(7.8%)の増加となり、純資産合計は、76億円(0.5%)減少して１兆4,919億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,171億円の資金の増加(前年同期は1,214億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益920億円、売上債権及び契約資産の減少額477億円、減価償却費362億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額319億円、仕入債務の減少額175億円、投資事業組合運用益135億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で525億円の資金の減少(前年同期は273億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出366億円、投資有価証券の取得による支出169億円、無形固定資産の取得による支出122億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入124億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で881億円の資金の減少(前年同期は816億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額632億円、配当金の支払額202億円、短期借入金の純減額62億円であります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ214億円減少して3,851億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2026年５月12日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,981	375,934
現金護送業務用現金及び預金	142,241	145,201
コールローン	19,000	12,000
受取手形、売掛金及び契約資産	180,925	130,839
未収契約料	50,135	52,854
有価証券	46,333	54,171
リース債権及びリース投資資産	45,228	44,972
商品及び製品	21,710	21,753
販売用不動産	4,276	6,354
仕掛品	14,191	17,294
原材料及び貯蔵品	19,568	20,334
短期貸付金	2,453	2,231
その他	43,232	42,621
貸倒引当金	△2,623	△2,627
流動資産合計	981,653	923,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,601	187,717
機械装置及び運搬具（純額）	12,080	12,012
警報機器及び設備（純額）	92,161	97,205
工具、器具及び備品（純額）	29,963	30,075
土地	126,859	126,215
建設仮勘定	13,783	14,676
有形固定資産合計	464,449	467,902
無形固定資産		
ソフトウエア	24,342	23,010
のれん	55,047	52,006
その他	47,610	55,016
無形固定資産合計	127,000	130,034
投資その他の資産		
投資有価証券	480,821	510,625
長期貸付金	19,055	18,129
敷金及び保証金	22,417	23,505
長期前払費用	23,655	23,517
退職給付に係る資産	84,775	84,638
繰延税金資産	20,178	17,039
その他	15,027	15,042
貸倒引当金	△8,908	△8,804
投資その他の資産合計	657,022	683,693
固定資産合計	1,248,473	1,281,630
資産合計	2,230,127	2,205,566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,858	39,982
短期借入金	28,742	23,218
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,147	5,215
未払金	48,773	40,181
未払法人税等	32,156	28,587
未払消費税等	13,658	8,582
未払費用	12,038	12,003
現金護送業務用預り金	125,386	130,134
前受契約料	39,042	41,470
賞与引当金	22,822	22,081
役員賞与引当金	89	61
工事損失引当金	1,561	1,663
その他	26,844	20,719
流動負債合計	405,391	374,175
固定負債		
社債	2,139	2,003
長期借入金	9,648	17,475
リース債務	22,555	23,030
長期預り保証金	24,300	24,402
繰延税金負債	27,800	32,397
役員退職慰労引当金	850	783
退職給付に係る負債	22,294	23,023
長期前受契約料	16,879	16,575
保険契約準備金	192,954	194,041
その他	5,628	5,671
固定負債合計	325,052	339,404
負債合計	730,444	713,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	69,628	72,844
利益剰余金	1,302,182	1,337,338
自己株式	△236,671	△299,878
株主資本合計	1,201,567	1,176,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,353	79,733
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	35,805	38,588
退職給付に係る調整累計額	11,813	10,924
その他の包括利益累計額合計	112,992	129,250
非支配株主持分	185,122	186,005
純資産合計	1,499,682	1,491,987
負債純資産合計	2,230,127	2,205,566

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	593,547	622,338
売上原価	409,556	425,858
売上総利益	183,990	196,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,939	2,981
給料及び手当	42,528	44,405
賞与	1,959	1,977
賞与引当金繰入額	7,942	8,341
退職給付費用	1,254	1,298
役員退職慰労引当金繰入額	49	43
その他の人件費	9,814	10,251
減価償却費	6,024	6,070
賃借料	6,922	7,194
通信費	2,267	2,373
事業税	2,366	2,560
貸倒引当金繰入額	39	336
のれん償却額	3,380	3,484
その他	29,036	31,362
販売費及び一般管理費合計	116,526	122,679
営業利益	67,464	73,801
営業外収益		
受取利息	1,858	1,904
受取配当金	713	846
投資有価証券売却益	1	315
持分法による投資利益	4,593	3,900
投資事業組合運用益	5,948	13,521
その他	826	1,087
営業外収益合計	13,940	21,576
営業外費用		
支払利息	693	919
投資有価証券売却損	41	82
固定資産売却廃棄損	682	679
その他	923	872
営業外費用合計	2,341	2,553
経常利益	79,063	92,823

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	7	254
その他	25	38
特別利益合計	33	293
特別損失		
減損損失	103	652
固定資産廃棄損	165	261
投資有価証券評価損	2	110
解体撤去費用	28	－
その他	44	77
特別損失合計	344	1,101
税金等調整前中間純利益	78,752	92,015
法人税、住民税及び事業税	24,365	27,241
法人税等調整額	313	1,883
法人税等合計	24,679	29,125
中間純利益	54,073	62,889
非支配株主に帰属する中間純利益	4,971	7,619
親会社株主に帰属する中間純利益	49,102	55,270

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	54,073	62,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,731	14,651
為替換算調整勘定	△12,325	4,375
退職給付に係る調整額	△569	△1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	444	△1,245
その他の包括利益合計	1,279	16,675
中間包括利益	55,353	79,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,567	71,528
非支配株主に係る中間包括利益	3,785	8,036

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,752	92,015
減価償却費	34,866	36,226
のれん償却額	3,380	3,484
持分法による投資損益（△は益）	△4,593	△3,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	143	△139
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,677	△875
受取利息及び受取配当金	△4,676	△5,562
支払利息	693	919
為替差損益（△は益）	204	176
固定資産売却損益及び廃棄損益（△は益）	794	911
減損損失	103	652
投資有価証券売却損益（△は益）	32	△487
投資有価証券評価損益（△は益）	2	110
投資事業組合運用損益（△は益）	△5,948	△13,521
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	45,672	47,782
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	1,535	256
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,790	△5,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,190	△17,573
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,179	△5,096
前受契約料の増減額（△は減少）	1,025	1,999
保険契約準備金の増減額（△は減少）	112	1,086
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	3,485	1,788
その他	366	△4,626
小計	132,117	130,450
利息及び配当金の受取額	14,681	19,451
利息の支払額	△686	△852
法人税等の支払額	△24,648	△31,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,464	117,141

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,902	△621
有価証券の増減額（△は増加）	－	2,007
有形固定資産の取得による支出	△40,015	△36,652
有形固定資産の売却による収入	50	337
無形固定資産の取得による支出	△9,117	△12,257
投資有価証券の取得による支出	△9,961	△16,953
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,430	12,404
関連会社株式の取得による支出	△590	△750
短期貸付金の増減額（△は増加）	△81	△45
貸付けによる支出	△1,103	△935
貸付金の回収による収入	1,838	2,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△824	△519
その他	△921	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,394	△52,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,467	△6,298
長期借入れによる収入	－	9,270
長期借入金の返済による支出	△1,751	△701
リース債務の返済による支出	△2,447	△2,662
社債の償還による支出	△135	△135
非支配株主からの払込みによる収入	9	8
配当金の支払額	△20,783	△20,223
非支配株主への配当金の支払額	△2,997	△3,265
自己株式の増減額（△は増加）	△44,925	△63,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,603	△88,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488	1,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,976	△21,648
現金及び現金同等物の期首残高	408,404	406,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	162
現金及び現金同等物の中間期末残高	418,381	385,189

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,761,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が63,207百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が299,878百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	276,425	―	―	―	―
その他	43,574	77,409	41,242	352	22,310
顧客との契約から生じる収益	319,999	77,409	41,242	352	22,310
その他の収益	4,357	―	3,783	30,305	―
外部顧客への売上高	324,357	77,409	45,025	30,657	22,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	1,565	41	1,545	105
計	331,007	78,975	45,067	32,203	22,415
セグメント利益又はセグメント損失(△)	61,403	4,450	3,272	4,095	△1,865

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	276,425	―	276,425	―	276,425
その他	64,779	249,668	20,388	270,057	―	270,057
顧客との契約から生じる収益	64,779	526,093	20,388	546,482	―	546,482
その他の収益	―	38,446	8,619	47,065	―	47,065
外部顧客への売上高	64,779	564,540	29,007	593,547	―	593,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,369	14,277	675	14,952	(14,952)	―
計	69,148	578,817	29,682	608,499	(14,952)	593,547
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,978	75,334	3,958	79,292	(11,828)	67,464

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,324百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	282,392	―	―	―	―
その他	45,210	90,640	44,613	347	22,570
顧客との契約から生じる収益	327,603	90,640	44,613	347	22,570
その他の収益	4,983	―	3,829	32,946	―
外部顧客への売上高	332,586	90,640	48,443	33,294	22,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,532	1,175	39	1,600	140
計	339,119	91,816	48,482	34,894	22,711
セグメント利益又はセグメント損失(△)	62,945	8,457	3,074	4,612	△2,131

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	282,392	―	282,392	―	282,392
その他	64,471	267,855	21,302	289,157	―	289,157
顧客との契約から生じる収益	64,471	550,248	21,302	571,550	―	571,550
その他の収益	―	41,759	9,029	50,788	―	50,788
外部顧客への売上高	64,471	592,007	30,331	622,338	―	622,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,096	16,585	644	17,229	(17,229)	―
計	71,567	608,592	30,975	639,568	(17,229)	622,338
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,116	82,074	4,761	86,835	(13,034)	73,801

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,237百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。